人口減少時代のまちづくりは

グローカルインタビュー

松江市長

松浦 正敬 氏

まつうら・まさたか　1948年松江市生まれ。71年東大法学部卒業。自治省（現総務省）入省。和歌山県地方課長、宮崎市助役、自治省官房審議官などを経て2000年6月、松江市長に就任。05年には鹿島町、島根町、美保関町、八雲村、玉湯町、宍道町、八束町との広域合併に伴い、新松江市の初代市長に。合併で松江市は面積が2倍以上に広がり、県庁から9kmの距離にある島根原発が市の行政区域に入った。13年4月から5期目。同年6月から全国市長会副会長。趣味は家庭菜園と歴史の研究。

歴史的建造物、保存から活用へ 市民自ら「まちの魅力」再発見を

城下町の町並みを丁寧に保存して落ち着いた景観を整えてきた松江市は、堀川と宍道湖を擁する「水の都」として観光客に人気を集めている。しかしながら人口減少と高齢化が進むなか、交通網や公共施設の使い勝手など市民にとって暮らしにくさが募ってきたのもまた現実のようだ。「平成の大合併」によって市域が急拡大したことから、重複する公共施設の統廃合や市周辺部での市民サービス維持という新たな課題にも直面している。地域の個性を生かした都市計画に挑戦している松浦正敬松江市長に、人口減少時代の新しいまちづくりのあり方を聞いた。

Q 今年4月、松江市役所は組織改正で「歴史まちづくり部」を設置した。国宝指定を目指す松江城を中心に、今でも十分に歴史を感じさせる町並みが実現できている印象があるのに、なぜ新しい部署を設けたのか。

A 現在のまちづくりは都市計画法に基づいている。従って、市街化区域や市街化調整区域といったゾーンに分けてまちづくりが進められてきた。このままいくと結局、「全国一律のまちづくり」になってしまう。これからの地方都市というのは、それぞれの歴史とか、文化とかを生かしたまちづくりをしなければならない。東京の延長でない町を目指すべきなのだ。

松江市は2007年から11年まで「松江開府400年祭」を催した。このイベントが、「まちづくり」と「ひとづくり」を市民と一緒に考える1つのきっかけになった。人口減少、少子高齢化、経済のグローバル化、東日本大震災など時代は大きな転換点を迎えている。新しいまちづくりのコンセプトには「また八雲が歩き始めるまち」を設定した。120年前に松江にやってきた小泉八雲（ラフカディオ・ハーン）は当時、誰もが当たり前に思って気づきもしなかった松江の良さを見つけだし、海外に紹介した。もう一度、八雲の視点に立ち返って新しい価値を見いだす発想が必要だ。

松江らしい町とはなにか――。やはり歴史文化だと思う。行政だけではまちづくりを進めることはできないので、市民に対して「松江市はこういう町を目指しますよ」というメッセージを発信し

禁複製・無断転載

ていく。そして一緒になってまちづくりに取り組む。市役所の組織として「歴史まちづくり部」という名称を使うことには、「松江のまちづくりというのは利便性や効率だけでなく、松江の特長を生かした町を目指すことだ」という考え方を市民に共有してもらう狙いがある。

Q 歴史まちづくりはこれから具体的にどう進めていくのか。

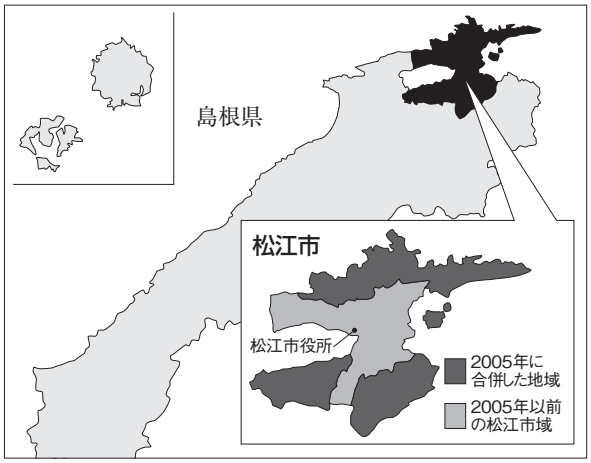
A これまで市長部局には、歴史まちづくり課があった。これは国土交通省が担当する事業に近い部署だ。もう一つ、文化庁サイドの文化財課もあった。この２つの課がそれぞれ、独立独歩の形で歩んできた。しかし、文化財保護は「点」の政策であり、まちづくりと景観は「面」の政策だ。どちらか一方では完成しない。これを一つにすることで、景観づくりにしても、今ある松江の文化財や文化的価値の高い施設をどう残しながら取り組むかという視点を持てることになる。まちづくりに欠かせない２つの側面を統合し、１つの部局で見ていくことの意味は、全体を俯瞰する視点を与えることにある。

歴史まちづくり部の当面の課題は、例えば初代の松江警察署の建物のように歴史的に価値の高い建物が発見された時にどう対応するかだ。発見されれば当然、残さなければならないという話になるが、困るのは残すために莫大なお金がいること。つまり、多額の費用をかけて何をするかが問題となるわけだ。これが難しい。これまで、そういうものを活用することは考えていなかった訳だ。古い建築はある意味では宝物だが、維持して使っていこうと思えば悩みの種ともなる。

Q 歴史まちづくりと並んで市が強化している取り組みに、公共施設の適正化がある。昨年は「公共施設白書」を初めて作成した。今年３月には、有識者が「松江市公共施設適正化基本方針」の案をまとめた。

A 05年に８市町村が合併した。それ以前はそれぞれワンセット主義で体育館を含めいろんな施設を自前で持ってきた。しかし、合併から10年が経過して、いつまでも同じものを置いておくのはどうかということになっている。各施設は老朽化しつつある。古いモノは30年以上たっている。そのまま維持すると莫大なコストがかかる。

市で試算したところ82億円が必要となった。ところがそうした建築物の更新にかけられる経費は32億円からせいぜい35億円程度。この枠に収めないと財政そのものが成り立たなくなる。だが一番問題なのは、やはりコスト論ばかりが先行すると「旧松江市内だけ偏重している」との不満が高まりかねない点だ。そういうことのないよう皆さんに話していく。まず、なぜ適正化が必要かという総論を市民にきちんと理解してもらう。財政的に持続可能ではないことを伝える。そして、同じようなものが市内にいくつもある現状を示す。そのための基本方針については、３月に東洋大学の根本祐二教授が座長となった有識者会議に報告書を策定してもらった。これを基に市の方針を定め、そのあとで個別の施設ごとに、廃止するか複合化するかなどを分けていく。



私たちは、すぐに施設をやめる、あるいは統合するという姿勢は取らない。むしろ、施設を媒介にして市民に提供している今のサービス水準を維持するという原則を打ち立てる。そのためにはまず、成功例を作ることが必要だ。モデルをつくって市民に納得してもらう作業から着手する。

もう一つ重要なのは、職員の意識が大きな壁になる可能性があるという点だ。福祉部局、教育委

禁複製・無断転載

員会、地域振興部局など各部署が自分の仕事を守ろうとすると、施設の複合化のようなことは非常に困難になる。まず、組織をきっちり作って職員の理解を得る。あえて市長部局に「歴史まちづくり部」を創設した理由の一つはそこにある。

若い人の意見を聞く努力も欠かせない。財政面では将来にわたって若い人に最終的な負担がのしかかる。他の自治体では、公共施設白書の漫画版を作成して啓発しているところもあるようだ。

Q 青森市や富山市などでは、都市機能を中心部に集中して効率のいい市政運営を目指すコンパクトシティの考え方が支持を得ている。松江市の場合はどうか。

A 青森市は積雪地帯で雪下ろしの問題がある。では、豪雪地帯ではない松江はどうなのか――。松江市は合併で面積が２倍になった。今になって「合併した途端にコンパクトにしましょう」では、やはり市民の納得は得られないだろう。周辺部の市民からは「なんのための合併だったか」という声が必ず出る。我々は、松江市の周辺部にいくつか拠点を造ろうと思っている。それから中心部にも拠点を造る。場合によっては、中心部と周辺部の中間にも拠点を造る。

イメージとしては、周辺部の拠点は日常生活に必要不可欠なサービスが手に入るような場所になる。一方、中心部は普段手に入らない物や高級感のあるものを提供する。中間部では、大量に供給するサービスを提供するという具合に機能を分ける。そうせずに中心市街地に全てあると、ひどい交通渋滞が起きる。周辺部はますますさびれる。だから、拠点と拠点を公共交通機関で結ぶ方式を採用する。「拠点連携型」のまちづくりだ。

それを推進するのに一番大切なのは、周辺部の拠点からさらに離れたところに住む人の集落をいかに維持するかを考えることだ。例えば、市街化区域と市街化調整区域の線引きをどうするかが問題となる。拠点を造る際、今の市街化区域の制度が邪魔になるかもしれない。少しずつ市街化区域を増やせば対応できるという意見も出ているが、どうするかは慎重に議論する。

固定資産税の問題も絡んでくる。現在、松江市では固定資産税に0.2％税率を上乗せして11億円くらいの都市計画税を納めてもらっている。これは市街化区域で徴収することになっている。仮に線引きを廃止すると、11億円のお金は入らなくなる。その話も議論となろう。

Q 松江市は国際観光都市を目指しているが、外国人観光客の姿はまだ少ないようだ。

A 日本全体で見ると、外国人からの松江市の認知度が低いことは否めない。いかに認知度を高めるか――。まずターゲットを絞って宣伝しようと思う。今までも中国、台湾でアピールしてきたが、これからはフランスに注目している。フランス人は自分たちを「旅のオピニオンリーダー」と呼んでいるようだ．フランス人は自分で調べて、自分の感性を大切にして旅行する。

フランス人観光客を誘致するという実際的な目標よりも、むしろフランス人の物の見方を学ぶことが重要だろう。小泉八雲の話に戻るが、彼は地元の人間が気づかなかった松江の良さを世界に発信してくれた。まず松江に住む我々自身が、松江の良さを発見することが重要だ。自分を見つめ直すことから始めること、つまりゼロからのまちづくりを市民と行政がともに作り上げていくことの意味はそこにある。

質問を終えて▶▶

平成の大合併は、果たして正しい政策だったのだろうか――。残念ながら多くの合併自治体が今、財政難に直面している。しかしながら現実に広域合併は進められたし、住民は毎日の暮らしを維持しなければならない。松浦正敬市長と同様に、市町村合併後の自治体で財政再建に取り組んでいる首長は多い。まちづくりの“正解”は地域ごとに異なる。住民と行政が力を合わせて、難局を乗り切ってほしい。

（松江支局長　**若杉　敏也**）

禁複製・無断転載